平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月5日

上場会社名 福島工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号 6420　URL http://www.fukusima.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 福島 裕
問合せ先責任者　(役職名) 管理本部長　(氏名) 日野 達雄　TEL 06-6477-2011

四半期報告書提出予定日　平成26年2月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	44,605	24.9	4,154	19.0	4,492	21.0	2,973	32.1
25年3月期第3四半期	35,715	17.7	3,489	60.4	3,713	62.8	2,250	86.1

(注)包括利益　26年3月期第3四半期　3,621百万円　(59.4%)　25年3月期第3四半期　2,271百万円　(62.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	139.50	―
25年3月期第3四半期	106.22	―

(注)平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	52,167	28,174	53.5	1,305.55
25年3月期	43,418	24,608	56.3	1,153.24

(参考)自己資本　26年3月期第3四半期　27,922百万円　25年3月期　24,433百万円

(注)平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	30.00	30.00
26年3月期	―	0.00	―		
26年3月期(予想)				14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(注)1. 平成25年3月期期末配当金の内訳　普通配当28円00銭　記念配当 2円00銭
2. 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しているため、平成26年3月期(予想)の1株当たり配当金については、株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,171	21.2	5,191	17.2	5,419	12.6	3,536	19.5	166.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

(注)平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、平成25年3月期(予想)の1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
②①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	22,066,160 株	25年3月期	22,066,160 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	678,850 株	25年3月期	879,164 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	21,318,137 株	25年3月期3Q	21,187,106 株

(注)当社は、平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
（１）連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
（２）連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
（３）連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
（４）その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
２．サマリー情報（その他）に関する情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・・・・・・・・・・4
３．四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
（１）四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・7
（３）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
（５）重要な後発事象等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
（６）その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成 25 年４月１日～平成 25 年 12 月 31 日）におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等の効果により、円安・株高が進み、輸出関連企業の業績や個人消費に回復基調が見られました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、原材料価格の高騰や業種を越えた競争は厳しいものの、緩やかながらファミリーレストラン業態など一部で消費回復の兆しが見られました。また、流通産業では、コンビニの出店が引き続き好調に推移し、コンビニとスーパーマーケット・中食・外食との業種を超えた競合はますます激しくなる中、11 月以降、生鮮品の販売が上向くなど一部改善の兆しが見られました。

冷凍冷蔵庫販売では、病院、老健施設、学校、保育園などの給食設備の更新需要が増加し、ブラストチラーやプレハブ冷蔵庫などの売上が伸びました。また、外食チェーン向けの販売が堅調に推移し、汎用業務用冷蔵庫や製氷機の売上が伸びました。さらに、物流倉庫、流通センター、食品工場、コンビニベンダーなどで設備投資が進み、クレンリネス性能を高めたタンク式トンネルフリーザーの売上が食品工場向けに伸びました。また、病院や福祉施設での医療給食をサポートする「再加熱カートシステム」を発売いたしました。このシステムはおかずだけでなく従来難しかったごはんや汁物までを先盛りした状態で素早く冷却し、設定時間に再度加熱することで、HACCP にも対応し安全で衛生的に作業の効率化を図り、スムーズな配膳を可能にしております。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、電気料金の値上げにともない、スーパーマーケットの省エネ設備への更新需要はさらに増加いたしました。また、都市部での買物の利便性を高める小型食品スーパーの出店が堅調に推移したことや、地域に根ざした食品スーパーの出店・改装が増加したことにより、省エネ対応ショーケースの売上が増加いたしました。さらに、削減した電気代で省エネ設備への投資が行えるESCO事業を推進し、補助金の申請から設備施工、保守メンテナンスまでお客様の省エネに役立つ提案を行ってまいりました。また、昨年度環境大臣表彰・資源エネルギー庁長官賞をW受賞しましたDCインバータ圧縮機を搭載した冷凍機内蔵ショーケースのラインナップを拡充するなど省エネ製品の開発を強化いたしました。

サービス販売では、猛暑によるメンテナンス需要の増加や販売増に伴う客先の増加により、メンテナンス売上が増加いたしました。また、メンテナンス人員を増強し、メンテナンス体制の強化を図りました。

設備工事では、食品スーパーの改装や新規出店が増加し、ショーケース関連の設備工事が増加いたしました。また、大型低温物流センターなどの物件受注により、４月から加わったプレハブパネル事業が夏以降から軌道に乗りはじめ、エンジニアリング事業と製造・販売が一体となってグループシナジーを高める活動を行ってまいりました。

製造部門においては、滋賀工場では、昨年度実施しました生産ラインの増設やライン改造により、個々のラインの生産性が大幅に向上いたしました。また、岡山工場では、板金や加工設備の増強、ライン増設による生産性向上に取組み、メディフリッジシリーズのラインナップ拡充や省エネ製品の開発に注力いたしました。また、円安による海外部品のコストアップがあったものの、利益確保に向けて、新たにプレハブパネルの生産工場として加わったＦＳＰ㈱彦根工場との集中購買や部品の共通化・原材料の見直しによるコスト低減を図ってまいりました。

その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は 446 億５百万円（前年同四半期比 24.9％増）、営業利益は 41 億５千４百万円（前年同四半期比 19.0％増）、経常利益は 44 億９千２百万円（前年同四半期比 21.0％増）、四半期純利益は 29 億７千３百万円（前年同四半期比 32.1％増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は521億６千７百万円となり、前連結会計年度末に比べ87億４千８百万円増加しております。

(流動資産)

当第３四半期連結会計期間末における流動資産の残高は379億５千６百万円(前連結会計年度末は296億６千４百万円)となり、82億９千１百万円増加しました。これは主として現金及び預金並びに売上の増加による受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

(固定資産)

当第３四半期連結会計期間末における固定資産の残高は142億１千１百万円(前連結会計年度末は137億５千４百万円)となり、４億５千６百万円増加しました。これは主として投資その他の資産「その他」に含まれる投資有価証券が増加したことによるものです。

(流動負債)

当第３四半期連結会計期間末における流動負債の残高は217億２千３百万円(前連結会計年度末は168億２千１百万円)となり、49億１百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

(固定負債)

当第３四半期連結会計期間末における固定負債の残高は 22 億６千９百万円(前連結会計年度末は19億８千８百万円)となり、２億８千万円増加しました。これは主として「その他」に含まれる繰延税金負債が増加したことによるものです。

(純資産)

当第３四半期連結会計期間末における純資産の残高は 281 億７千４百万円(前連結会計年度末は246億８百万円)となり、35億６千６百万円増加しました。これは主として四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関しましては、平成25年10月31日公表の予想数値の修正は行っておりません。

なお、平成25年９月27日に開示いたしました「西日本冷凍空調厚生年金基金」（総合型）の解散に伴い、損失の発生が見込まれますが、解散に伴う損失の金額と業績に与える影響につきましては、不確定要素が多く、合理的な見積り金額が算定できませんので、業績予想には反映しておりません。

（４）その他

取締役に対する業績連動型報酬の算定方法

取締役の報酬と業績等との連動を高めることにより、適正な会社経営を通じて業績向上への意欲や士気を高めることにも繋がるとの考えから、平成19年４月１日より取締役報酬制度として業績連動型報酬を導入しております。この度、当社の報酬決定委員会の決議により、第63期（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）事業年度より以下の通り、新たな業績連動型報酬の算定方法を採用することといたしました。

（算定方法）

基礎となる利益に関する指標は、算定基準となる事業年度の個別の業績連動型報酬控除前の営業

利益（以下「個別営業利益」という）とします。

一人当たりの役職別業績連動型報酬は、次の通りとします（10 万円未満切捨）。

取締役社長	個別営業利益の 0.32%	（支給率　0.32）
専務取締役	個別営業利益の 0.29%	（支給率　0.29）
常務取締役	個別営業利益の 0.25%	（支給率　0.25）
取締役	個別営業利益の 0.22%	（支給率　0.22）

但し、取締役就任後３年以内の場合は上記支給率に 0.75 を乗じて支給します。

取締役が期中に退任した場合の業績連動型報酬は、職務執行期間を満了した場合の業績連動型報酬支給額を計算し、その金額を在籍月数によって按分計算したものとします（10 万円未満切捨）。

２．サマリー情報（その他）に関する情報

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はございません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はございません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はございません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,755,583	16,186,231
受取手形及び売掛金	12,304,422	16,140,645
商品及び製品	1,361,613	1,594,291
仕掛品	621,676	2,057,588
原材料及び貯蔵品	1,186,764	1,412,427
その他	811,576	1,020,775
貸倒引当金	△377,416	△455,816
流動資産合計	29,664,219	37,956,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,546,511	2,768,122
土地	4,256,089	4,508,887
その他（純額）	902,801	1,066,781
有形固定資産合計	7,705,402	8,343,792
無形固定資産	102,806	115,363
投資その他の資産		
その他	6,016,101	5,823,007
貸倒引当金	△70,076	△71,118
投資その他の資産合計	5,946,025	5,751,888
固定資産合計	13,754,234	14,211,044
資産合計	43,418,453	52,167,187
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,352,411	15,237,495
短期借入金	519,217	637,466
未払法人税等	1,413,695	774,017
賞与引当金	931,401	1,040,610
製品保証引当金	198,710	173,244
その他	2,405,926	3,860,371
流動負債合計	16,821,361	21,723,204
固定負債		
長期借入金	680,273	489,861
退職給付引当金	559,422	628,107
役員退職慰労引当金	342,349	376,803
資産除去債務	96,496	97,220
その他	310,375	677,740
固定負債合計	1,988,915	2,269,733
負債合計	18,810,277	23,992,938

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	2,886,073	3,062,430
利益剰余金	18,404,165	21,060,306
自己株式	△350,910	△271,055
株主資本合計	23,699,520	26,611,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	873,034	1,318,243
為替換算調整勘定	△138,858	△7,874
その他の包括利益累計額合計	734,176	1,310,369
少数株主持分	174,479	252,006
純資産合計	24,608,176	28,174,249
負債純資産合計	43,418,453	52,167,187

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日）
売上高	35,715,241	44,605,292
売上原価	26,799,033	33,526,747
売上総利益	8,916,208	11,078,545
販売費及び一般管理費	5,426,347	6,924,055
営業利益	3,489,861	4,154,489
営業外収益		
受取利息	4,944	6,600
受取配当金	32,327	36,051
受取家賃	66,594	69,578
為替差益	80,717	135,242
その他	81,604	146,362
営業外収益合計	266,188	393,835
営業外費用		
支払利息	17,033	18,262
投資事業組合運用損	212	1,319
支払補償費	15,122	17,786
その他	10,549	18,043
営業外費用合計	42,919	55,412
経常利益	3,713,130	4,492,911
特別利益		
負ののれん発生益	－	418,732
特別利益合計	－	418,732
特別損失		
投資有価証券評価損	15,000	－
特別損失合計	15,000	－
税金等調整前四半期純利益	3,698,130	4,911,644
法人税、住民税及び事業税	1,452,186	1,715,705
法人税等調整額	3,406	168,144
法人税等合計	1,455,593	1,883,850
少数株主損益調整前四半期純利益	2,242,537	3,027,794
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△7,908	53,848
四半期純利益	2,250,446	2,973,946

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,242,537	3,027,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,184	445,208
為替換算調整勘定	3,063	148,419
その他の包括利益合計	29,247	593,628
四半期包括利益	2,271,784	3,621,423
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,279,859	3,550,139
少数株主に係る四半期包括利益	△8,074	71,283

（３）継続企業の前提に関する注記

当第３四半期連結累計期間（自　平成 25 年４月１日　至　平成 25 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期連結累計期間（自　平成 25 年４月１日　至　平成 25 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

（５）重要な後発事象等

当第３四半期連結累計期間（自　平成 25 年４月１日　至　平成 25 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

（６）その他

重要な訴訟事件等

当社は、平成 25 年８月 22 日付にて、ホシザキ電機株式会社から特許侵害による訴訟の提起を受けておりますが、権利の侵害がないことを確信しており、現在、その旨を主張し、大阪地方裁判所にて係争中であります（損害賠償請求金額　195 百万円）。